

平成 17 年 9 月期

中間決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 ジョルダン株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス市場

コード番号 3710

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jorudan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 俊和

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 岩田 一輝 TEL(03) 5369-4051

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1 17年3月中間期の連結業績(平成16年10月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月中間期	933	37.5	232	117.7	232	118.6
16年3月中間期	678	—	106	—	106	—
16年9月期	1,448	25.2	300	63.2	300	86.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月中間期	119	153.8	22	80	—	—
16年3月中間期	47	—	8	98	—	—
16年9月期	148	75.5	26	46	—	—

(注)①持分法投資損益 17年3月中間期 — 百万円 16年3月中間期 — 百万円 16年9月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年3月中間期 5,254千株 16年3月中間期 5,255千株 16年9月期 5,255千株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月中間期	1,682	1,329	79.1	253	16
16年3月中間期	1,364	1,129	82.8	214	95
16年9月期	1,493	1,231	82.5	232	43

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月中間期 5,253千株 16年3月中間期 5,255千株 16年9月期 5,255千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月中間期	227	△36	△11	1,070
16年3月中間期	41	△33	△23	777
16年9月期	177	△56	△23	891

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2 17年9月期の連結業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,900	420	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 86銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、コンパスティービー株式会社（連結子会社）及び株式会社ジェイ・オフタイム（非連結子会社）で構成されております。

主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及び携帯電話での「乗換案内」及び付随サービスの提供、及びその他携帯電話向けコンテンツの提供であります。

コンパスティービー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。

株式会社ジェイ・オフタイムは、平成16年12月に設立し、非連結子会社といたしております。携帯電話向け「乗換案内」関連の新規事業展開に向け、調査及び企画等を行っております。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下の通りであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

（乗換案内事業）

個人向けには、パソコンソフト「乗換案内 時刻表対応版」の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、イントラネット版「乗換案内」等の販売の他、システム受託開発会社経由にて社内システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

携帯電話・パソコン向けインターネットでも「乗換案内」の提供を行っております。携帯電話向け有料サービス「乗換案内 NEXT」の提供、広告スペースの販売、及び旅行の取扱等を収益源といたしております。

当社、コンパスティービー株式会社及び株式会社ジェイ・オフタイムにて事業を行っております。

（マルチメディア事業）

「hamster倶楽部」等の携帯電話向けゲームの提供等を行っております。また、電子出版についてもサービスの提供をいたしております。

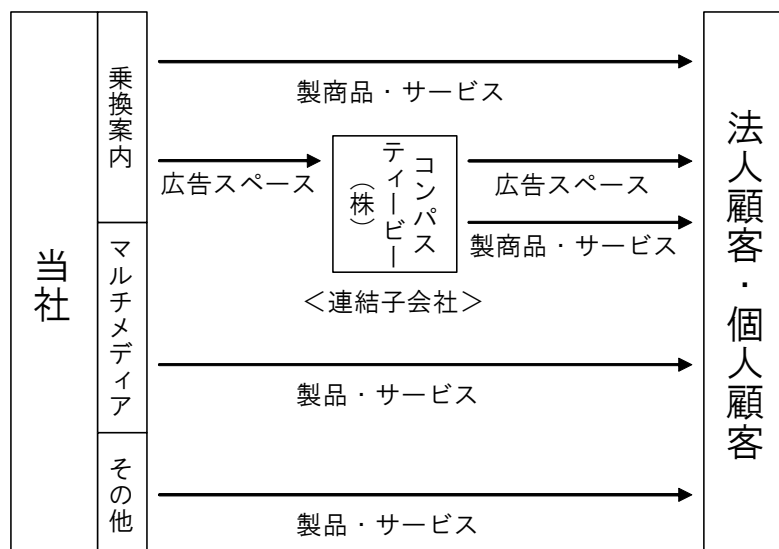
当社にて事業を行っております。

（その他）

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、専門学校での講義等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社にて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業基盤は情報通信産業にあり、この情報通信産業全体は、ユビキタス・ネットワーク¹と呼ばれる新たなパラダイムへの転換期にあります。ユビキタス・ネットワーク社会においては、個人が（IT技術による）多種多様なサービスを多種多様な端末から、簡単な操作で利用することが可能になってまいります。さらに、単にいろいろな端末が利用できるだけでなく、各種端末相互の情報通信が可能になってまいります。そのような、ユビキタス・ネットワーク社会が実現していくに伴って求められるサービスは「それぞれの顧客個人のプライベートな欲求に細かく対応できる高付加価値なサービス」であると考えております。

当社グループは、「自社こそが最強の開発集団である」を理念とする「もの作り」の集団であります。これまで、各種端末向けの製品・サービスの提供、インターネットへの対応を行い、技術を蓄積してまいりました。また、当社グループの主力製品である「乗換案内」は徐々にそのブランド力を確立してきております。

これらの資源を最大限に活かし、「高付加価値なプライベートサービス」を実現するための仕組みの構築を図ることによって、業績の向上及び企業価値の向上に努めるとともに、この仕組みを他企業と共有することによって、新たな社会基盤づくりに貢献できる企業となることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく各事業について今まで以上にコスト競争力を高め、さらに日々進化し続けるIT業界に対応するために、ネットワーク関連設備の増強、研究開発体制の強化、新規事業の創造等を目的として投入し、各事業の展開を図ってまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の流動性の向上や投資家層の拡大及び投資家数の増加を、経営の重要課題であると考えております。上記を目的として、平成17年2月14日開催の取締役会において投資単位を1,000株から100株に引き下げることを決議し、平成17年5月2日より実施しております。

(4) 目標とする経営指標

長期的には資本の効率性の観点から、自己資本利益率を目標とする経営指標として考えております。また、中期的には、長期の目標の前提となる収益性の確保のため、売上高及び営業利益の絶対額を経営指標として重視しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

ユビキタス・ネットワーク社会における、サービスやコンテンツのプロバイダー及びアグリゲーター²としての事業の推進を当社グループの基本戦略といたしております。

その上で、携帯電話向けサイトとしては、利用者数が最大規模の「乗換案内」を事業展開上の重要な基盤と位置付け、そこから縦・横への展開及びそれらの枝葉の伸長を図ってまいります。「横軸」は、「人の移動」を扱うソフトウェアやサービスの各種プラットフォーム展開であり、各種端末やメディアを組み合わせ、連携させることで、ユビキタス・ネットワーク社会に即したサービスの提供を行い、事業の深耕化と対象領域の拡大を図ってまいります。「縦軸」は、携帯電話向け各種サービス・コンテンツの提供であります。現在、利用者が増加を続け、サービスの質や量についても進化し続けている携帯電話をユビキタス・ネットワーク環境における中心的な端末と捉え、「乗換案内」の利用者数を事業インフラとして、事業展開を図っていく方針です。

¹ 多種多様なネットワーク接続端末により情報を「いつでも、どこからでも」入手できる環境。ラテン語の「ubiquitous（遍く存在する）」に由来する。

² コンテンツを特定の括りで集約するビジネス。

① 乗換案内事業

i. インターネット

携帯電話 3 キャリア³及びパソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」は、事業を推進するためのキーであると考え、今後も無料で提供を続け、有料サービスの潜在顧客の獲得につなげてまいります。また、E Z w e b 向けの「スポーツ de オフタイム」((株)ジェイ・オフタイムと共同で立ち上げ)のような新サービスの導入や、既存サービスの充実に努め、広告・付随サービス売上の増加を目指していく方針です。

携帯電話向け有料サイトのうち情報サービス系サイトについては、利用者の幅が広く、比較的高年齢層にも利用されるという特性から、携帯電話でのインターネット利用が高年齢層にも普及するに従い、今後も市場規模の拡大が期待できると考えております。有料サービスである「乗換案内 NEXT」については、継続的な機能拡張、新機種の機能への対応、広告宣伝等による積極的な販売促進等を実施し、継続的な顧客数の増加を目指してまいります。また、今後も携帯電話の通信速度の向上や高機能化等が続くものと予想されるため、それに対応した大幅な機能拡張や新機能の提供を可能とすべく、研究開発を継続してまいります。

パソコン向けインターネットについては、有料サービスとして「乗換案内 PREMIUM」の提供を開始しております。これにつきましても、継続的な機能拡張等を行い、顧客数の増加を目指してまいります。

インターネット広告に関しては、インターネットの普及により広告市場も拡大しており、今後も成長が期待されております。また、モバイル広告についても、携帯電話の利用者数の拡大と、新機種の登場による通信速度の向上や高機能化等により、市場は拡大していくものと考えております。その中で、当社グループとしましては、媒体であるパソコン向けインターネット・携帯電話の無料版「乗換案内」の利用者増加を目指すとともに、クライアントにとっての媒体価値を上げるため、バナー表示のセグメンテーション⁴等を進めていく方針です。

ii. 個人向け

パソコン用パッケージソフト市場の成長は緩やかなものになっており、今後も同様の傾向となることが予想されるものの、縮小していた一時期に比べ若干の回復傾向を示してきております。

パソコンソフト「乗換案内 時刻表対応版」は、時刻表の改定等に伴うバージョンアップが、売上の中心となっております。戦略としては、定期的にバージョンアップを行うユーザーの増加を目指すことになり、プレインストール⁵されるメーカー製パソコンの台数を増やし、そこからバージョンアップを行う割合を高めることが必要となります。

そこで、具体的な施策としましては、単価の引き下げ等の価格面での対応を含めパソコンメーカーに対する働きかけを強め、プレインストールされるパソコンの台数の増加を図るとともに、バージョンアップ手続の簡略化のため、インターネット経由でのダウンロード販売の推進等を行ってまいります。

iii. 法人向け

電子政府・電子自治体の推進に伴い、公共部門における旅費関連の情報システムへの投資需要が発生することが予想されます。また、民間部門に関しても、景気回復・企業収益改善に加え、IT 投資促進税制の影響により、ソフトウェア投資の増加が期待されます。

その中で、当社グループとしては、公共部門への積極的なアプローチを行い、更なる導入実績作りを図ってまいります。また、公共部門での実績をもとに、民間部門からの大型案件の受注を目指してまいります。加えて、基幹業務パッケージソフト等との連携を進め、販路の拡大を図るとともに、バス路線のサポート範囲拡大や「乗換案内 PREMIUM」の法人向けライセンス販売を実施し、顧客企業層の拡大を図ってまいります。

iv. 旅行

旅行は電子商取引に適した商品ということが言われており、旅行のインターネット市場規模

³ NTT ドコモ、KDDI、ボーダフォン。

⁴ 利用者の特性や利用日時等に応じて、表示する広告の内容等を切り替えること。

⁵ 出荷前のパソコンに予めソフトウェアを搭載しておくこと。

は今後数年間に急速に拡大するものと予測されております。

当社は、平成15年7月に第一種旅行業登録を行い、旅行事業を本格的に推進する基盤が整ってまいりました。現在、パソコン向けインターネットで「乗換案内トラベル」、「乗換案内NEXT」内で「トラベルカウンター」として旅行の取扱を行っております。今後は、オンライン予約システムの開発を進め、リアルタイムで空席・空室照会を行い予約・決済・発券まで行えるサービスの導入を目指してまいります。現在のサービスでの販売実績や蓄積したノウハウと併せ、移動に関することは「乗換案内」で全て揃う、というような「移動に関するワンストップサービス」を目指し、事業を推進してまいります。

v. プラットフォーム間連携

パソコン、イントラネット、携帯電話等の各種プラットフォーム向けの「乗換案内」を、検索結果や履歴等を共通化することにより連携させる形で機能強化を図ってまいります。また、各種プラットフォーム向け「乗換案内」の同一顧客による重複利用を促進し、延べ利用者数増加を図り、収益の拡大に努めてまいります。

vi. その他

ユビキタス・ネットワーク化の進展に伴い、様々な端末がインターネットに接続されるようになることが予想され、当社グループの事業領域拡大の可能性も生まれてくるものと考えられます。その中で、当社グループとしては、新しい端末への素早い対応を図ってまいります。なお、インターネット対応テレビに関しては、現在Tナビ向けに「乗換案内 on TV」を提供しております。

② マルチメディア事業

i. モバイル・エンターテイメント

携帯電話向けエンターテイメント系コンテンツについては、新機種の登場による通信速度の向上と高機能化は今後も続くと考えられ、またデータ通信料定額制の普及等に伴い、市場拡大及びその質的变化が続くものと考えております。

その中で、当社グループとしては、携帯電話向けにゲーム等のエンターテイメント系コンテンツを提供してまいります。現在提供中の3キャリア対応「ハムスター倶楽部」等に関しては、継続的なサイトの更新・新機種への対応等により、会員数の増加・維持を図ってまいります。また、今後、通信速度の向上・高機能化・データ通信料定額制の普及等に対応した、新しいコンテンツの研究開発を進めていく方針です。

ii. 電子書籍

電子書籍については、これまでパソコンやPDAを用いるものが一般的でしたが、携帯電話における電子書籍サービスの利用件数が増加傾向を示しており、今後は携帯電話向けコンテンツとしての市場拡大が期待される状況になっております。

現在行っている携帯電話のメールを利用したサービスである「あさよむ」については、読者公募等を実施し、新人発掘・コミュニティ形成等を図ってまいります。また、携帯電話のアプリケーションを利用したブックビューアを開発し、i-modeの「AD乗換案内」「乗換案内NEXT」内で提供いたしており、今後これをキーとしたビジネスを展開していく方針です。

(6) 会社の対処すべき課題

ユビキタス・ネットワーク社会への転換期にあつて、情報通信産業におけるサービスの形態はこれまでとは次元の異なるサービスへと変化しております。この変化に対応し事業を成功させるカギは、社会システムの変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制であると考えております。

また、当社グループの提供する製品・サービスの利用者が増加するに伴い、また、今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。

① 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術

を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社に在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

② 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは情報通信産業に属しており、その特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、「スモールユニットの構造体」を基本戦略とし、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできる、というような組織の柔軟性の確保や、意思決定の迅速化による機動性の確保を図ってまいります。

③ 携帯電話向けソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後のユビキタス・ネットワーク化の進展においてキーとなる端末は携帯電話であると認識しており、従って現状において優先的に蓄積すべき技術は、携帯電話向けのソフトウェアに関する技術と考えております。携帯電話そのものが、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行ってまいります。

④ 収益源の確保

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、提供するコンテンツに関連する商品の販売や、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

⑤ ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話のデータ通信料定額制の普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

⑥ 内部管理体制の充実

当社グループは、平成 17 年 3 月 31 日現在、役員・従業員併せて約 60 名と小規模な組織であり、内部管理体制もその規模に応じた体制を整えております。当社グループは、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能の I T 化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、業務効率の向上を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（平成16年10月1日～平成17年3月31日）におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善等により、景気が回復してまいりました。しかし、個人消費が横ばいとなり、輸出・生産も弱含んでいる等、一部に弱い動きもあり、景気回復は緩やかになってきております。また、在庫調整の動きや原油価格の動向等、先行きには不透明な部分も出てきております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、また、設備投資の増加等の影響もあり、パソコン出荷が台数・金額ともに前年同期（平成15年10月1日～平成16年3月31日）を上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要への明るい材料も出てきております。また、ブロードバンド環境の普及等、ユビキタス・ネットワーク化が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、平成17年3月末にはインターネット接続の契約数が75百万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話で3キャリア向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成17年3月には月間6,700万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は933,612千円（前年同期比37.5%増）、営業利益は232,129千円（前年同期比117.7%増）、経常利益は232,007千円（前年同期比118.6%増）、中間純利益は119,782千円（前年同期比153.8%増）という経営成績となりました。

営業利益以下が前年同期と比べ大きく増加している主要因は、広告宣伝費の減少やマルチメディア事業における販売費及び一般管理費の減少等により、連結売上高に占める販売費及び一般管理費の割合が25.6%となり、前年同期と比べ7.6ポイント減少したことであります。また、前年同期には会計処理の変更により過年度返品調整引当金繰入額を計上しておりましたが、当中間連結会計期間にはそれがなくなったことで、特別損失が15,027千円減の6,497千円となったことも、前年同期に比べ中間純利益を増加させる要因となっております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向けの有料版である「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、当連結会計年度の初め（平成16年10月）には3キャリア合計で約22万人でありましたが、平成17年3月末には27万人を超えております。その結果、売上も順調に推移しております。また、広告につきましても、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加すると同時にクライアントの獲得も順調に進み、売上も順調に推移いたしました。

「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内時刻表対応版」につきましては、前年同期と比べ売上が減少いたしております。これは主に、店頭販売パッケージの売上本数の減少によるものであります。

「乗換案内イントラネット3PLUS」等の法人向け製品の売上につきましては、前年同期と比べ増加しており、順調な推移となっております。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。本格的な販売開始に伴い、売上は前年同期と比べ大きく増加しております。

以上の結果、売上高901,685千円（前年同期比52.8%増）、営業利益329,582千円（前年同期比75.6%増）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の携帯電話向けコンテンツの提供に特化して事業を展開しております。そのため、家庭用ゲームソフトの新作を発

売した前年同期と比べ売上高が減少しており、売上高 12,159 千円（前年同期比 82.2%減）、営業損失 14,121 千円（前年同期は 16,420 千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等につきましては、売上高はほぼ前年同期並みとなりましたが、営業費用がやや増加しており、売上高 20,357 千円（前年同期比 0.2%増）、営業利益 2,364 千円（前年同期比 41.6%減）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおり、合計は連結売上高と一致しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

② 当連結会計年度(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)の見通し

当連結会計年度の後半におきましては、原油価格の動向等の不安定要因があるものの、企業収益が改善しており、世界経済も着実に回復していることから、景気回復が続くものと見込まれております。情報通信業界におきましても、今後のソフトウェア・情報サービス需要に期待が持てる状況となっております。また、携帯電話からのインターネット利用は質・量ともにさらに増加するものと見込まれます。そのような状況の中、当社グループは、「2. 経営方針」で述べた経営方針並びに戦略に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりであります。

まず携帯電話向けの事業は、「乗換案内 NEXT」について、直近の会員数増加のペース等から判断し、今後も会員数が増加し、前連結会計年度と比べ売上高も大きく増加するものと見込んでおります。広告売上につきましても、当中間連結会計期間の状況を考慮し、前連結会計年度と比べ増加するものと見込んでおります。次に、「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」につきましては、前連結会計年度と比べ売上がやや減少する見込です。「乗換案内」の法人向け製品につきましては、公共部門からの需要が見込まれる他、民間部門においてもソフトウェア投資の増加が見込まれるため、売上の増加を見込んでおります。旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内 NEXT」の利用者等に向け、旅行商品販売の告知とリピーターの獲得を図ることで、売上を増加させることができると考えております。

以上の状況を踏まえ、当連結会計年度の業績につきましては、4月11日発表の通り、売上高 1,900 百万円（前年同期比 31.2%増）、経常利益 420 百万円（前年同期比 39.7%増）、当期純利益 220 百万円（前年同期比 47.8%増）と見込んでおります。

（注）上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

(2) 財政状態

① 当中間連結会計期間の概況

i. 資産、負債、資本

当中間連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成 16 年 9 月末）と比較しますと、資産は 189,171 千円増の 1,682,290 千円、負債は 90,405 千円増の 352,338 千円、資本は 98,766 千円増の 1,329,951 千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、現金及び預金が 179,478 千円増の 1,080,620 千円となったこと等により、183,429 千円増の 1,482,504 千円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が工具器具備品の増加等により 5,817 千円増の 39,444 千円となったことや、投資その他の資産が敷金保証金の増加等により 2,221 千円増の 123,666 千円となったこと等の影響が、無形固定資産が 2,297 千円減の 36,674 千円となった影響を上回り、5,742 千円増の 199,785 千円となりました。

負債は、流動負債につきまして、90,405 千円増の 352,338 千円となりました。これは主に、2,3 月の営業費用が大きかったこと等により支払手形及び買掛金が 36,322 千円増の 125,871 千円となったこと、利益の増加により未払法人税等が 34,461 千円増の 105,787 千円となったこと、

及び未払費用が 16,845 千円増の 37,729 千円となったことによるものであります。

資本につきましては、当中間連結会計期間に発生した利益額が、前連結会計年度にかかる利益処分額等を上回ったため、増加しております。

ii. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ 179,478 千円増の 1,070,620 千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 227,751 千円の収入（前年同期比 444.4%増）となりました。前年同期と比べ大きく変動している要因は、税金等調整前当期純利益が 133,372 千円増の 225,509 千円となったことに加え、売上高の季節変動が平準化されてきているため、売上債権の増加による影響が 50,715 千円減の 3,669 千円の支出に止まったこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 36,726 千円の支出（前年同期比 9.9%増）となりました。有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出がともに増加したものの、投資有価証券の取得による支出が減少したこと等により、全体としては前年同期とほぼ同程度となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 11,240 千円の支出（前年同期比 52.6%減）となりました。前年同期と比べての変動の要因は、前年同期には長期借入金の返済による支出 13,198 千円ありましたが、当中間連結会計期間にはそれがなかったことであります。

② 当連結会計年度の見通し

i. 資産、負債、資本

資産につきましては、当中間連結会計期間に引き続きサーバー等の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産の取得を継続する予定であります。また、利益の発生により、前連結会計年度末と比べ、資産全体として増加する見通しであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、利益の増加に伴い、未払法人税等の増加が見込まれます。

資本につきましては、利益の発生により、当連結会計年度と比べ、増加する見通しであります。

ii. キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度と比べ、法人税等の支払額の増加が見込まれますが、税金等調整前当期純利益が大きく増加するものと見込んでおり、結果として収入額は増加する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形・無形固定資産の取得等の影響による支出が見込まれますが、金額としては概ね当連結会計年度と同水準となる見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己資金以外の資金調達の予定がないため、配当金の支払及び自己株式の取得の分が支出となる見通しであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 15 年 3 月中間期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月中間期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月中間期
自己資本比率 (%)	82.2	83.8	82.8	82.5	79.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	139.8	170.2	134.1	194.9
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1,549.6	6,584.9	—

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下の通りです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 時価ベースの自己資本比率については、平成 15 年 4 月 16 日に株式上場を行ったため、平成 15 年 3 月中間期においては記載しておりません。
4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
6. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
7. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
8. 平成 15 年 3 月中間期及び平成 15 年 9 月期の営業キャッシュ・フローはマイナスであったため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
9. 平成 16 年 3 月中間期末、平成 16 年 9 月期末及び平成 17 年 3 月中間期末には有利子負債が存在しないため、債務償還年数を記載しておりません。
10. 平成 17 年 3 月中間期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		787,853		1,080,620		901,141	
2 受取手形及び売掛金		291,363		316,389		312,720	
3 たな卸資産		4,859		767		393	
4 繰延税金資産		60,603		61,331		61,879	
5 その他		15,000		24,515		24,059	
6 貸倒引当金		△843		△1,120		△1,120	
流動資産合計		1,158,837	84.9	1,482,504	88.1	1,299,075	87.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		3,381		8,538		6,760	
減価償却累計額		810	2,570	1,779	6,759	1,232	5,527
(2) 車両運搬具		3,627		3,627		3,627	
減価償却累計額		983	2,643	1,827	1,800	1,485	2,142
(3) 工具器具備品		59,478		66,067		55,316	
減価償却累計額		32,178	27,300	35,182	30,885	29,359	25,956
有形固定資産合計		32,514	2.4	39,444	2.3	33,626	2.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		35,978		30,178		31,851	
(2) その他		7,745		6,495		7,120	
無形固定資産合計		43,724	3.2	36,674	2.2	38,972	2.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		29,390		28,492		28,387	
(2) 繰延税金資産		47,799		31,095		37,946	
(3) その他		52,610		64,078		55,110	
投資その他の 資産合計		129,799	9.5	123,666	7.4	121,444	8.1
固定資産合計		206,037	15.1	199,785	11.9	194,043	13.0
資産合計		1,364,874	100.0	1,682,290	100.0	1,493,118	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		106,585		125,871		89,549		
2		44,585		105,787		71,326		
3		10,256		13,205		16,524		
4		23,513		37,729		20,884		
5		21,178		29,400		26,000		
6		17,300		15,839		16,685		
7		11,888		24,504		20,964		
		235,307	17.2	352,338	20.9	261,933	17.5	
		235,307	17.2	352,338	20.9	261,933	17.5	
(少数株主持分)								
		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I		277,375	20.3	277,375	16.5	277,375	18.6	
II		284,375	20.9	284,375	16.9	284,375	19.0	
III		567,817	41.6	768,932	45.7	669,435	44.9	
IV		—	—	△730	△0.0	—	—	
		1,129,567	82.8	1,329,951	79.1	1,231,185	82.5	
		1,364,874	100.0	1,682,290	100.0	1,493,118	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			678,979	100.0		933,612	100.0		1,448,571	100.0
II 売上原価			350,875	51.7		463,148	49.6		726,361	50.1
売上総利益			328,104	48.3		470,464	50.4		722,210	49.9
返品調整引当金 戻入額			21,524	3.2		16,685	1.8		21,524	1.5
返品調整引当金 繰入額			17,300	2.6		15,839	1.7		16,685	1.2
差引売上総利益			332,329	48.9		471,310	50.5		727,050	50.2
III 販売費及び一般管理費	※1		225,686	33.2		239,180	25.6		426,570	29.5
営業利益			106,642	15.7		232,129	24.9		300,479	20.7
IV 営業外収益										
1 受取利息			7			10			11	
2 雑収入			174	181	0.0	187	197	0.0	357	369
V 営業外費用										
1 支払利息			27			—			27	
2 為替差損			471			306			—	
3 雑損失			213	711	0.1	13	320	0.0	224	251
經常利益			106,112	15.6		232,007	24.9		300,598	20.8
VI 特別利益										
1 役員・主要株主 株式売買利益金			7,549	7,549	1.2	—	—	—	7,549	7,549
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2		—			—			4,424	
2 投資有価証券 評価損			—			6,497			1,002	
3 過年度返品調整 引当金繰入額			21,524	21,524	3.2	—	6,497	0.7	21,524	26,950
税金等調整前 中間(当期)純利益			92,137	13.6		225,509	24.2		281,196	19.4
法人税、住民税 及び事業税			45,346			98,328			124,210	
法人税等調整額			△396	44,949	6.7	7,398	105,727	11.4	8,180	132,390
中間(当期)純利益			47,187	6.9		119,782	12.8		148,805	10.3

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			284,375		284,375		284,375
資本剰余金期首残高							
II			284,375		284,375		284,375
資本剰余金中間期末(期末) 残高							
(利益剰余金の部)							
I			540,939		669,435		540,939
利益剰余金期首残高							
II							
利益剰余金増加高							
1		47,187	47,187	119,782	119,782	148,805	148,805
中間(当期)純利益							
III							
利益剰余金減少高							
1		10,510		10,510		10,510	
配当金							
2		9,800	20,310	9,776	20,286	9,800	20,310
取締役賞与金							
IV			567,817		768,932		669,435
利益剰余金中間期末(期末) 残高							

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		92,137	225,509	281,196
2 減価償却費		19,323	17,238	39,163
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		105	—	382
4 返品調整引当金の増減額 (減少:△)		17,300	△846	16,685
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		△3,821	3,400	1,000
6 受取利息及び受取配当金		△7	△10	△261
7 支払利息		27	—	27
8 固定資産除却損		—	—	4,424
9 売上債権の増減額 (増加:△)		△54,385	△3,669	△75,742
10 前受金の増減額 (減少:△)		△2,673	2,524	12,394
11 たな卸資産の増減額 (増加:△)		5,501	△373	9,967
12 仕入債務の増減額 (減少:△)		18,072	36,322	1,035
13 前渡金の増減額 (増加:△)		△3,523	1,933	△9
14 未払費用の増減額 (減少:△)		△3,603	16,845	△6,232
15 未払消費税等の増減額 (減少:△)		3,877	△3,319	10,145
16 役員賞与の支払額		△9,800	△9,776	△9,800
17 その他		7,523	7,480	△6,106
小計		86,054	293,259	278,269
18 利息及び配当金の受取額		7	10	261
19 利息の支払額		△27	—	△27
20 法人税等の支払額		△44,195	△65,518	△100,712
営業活動による キャッシュ・フロー		41,839	227,751	177,791

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△10,000	△10,000	△10,000
2 定期預金の払戻による収入		10,000	10,000	10,000
3 有形固定資産の取得による 支出		△4,529	△12,528	△14,874
4 無形固定資産の取得による 支出		△5,699	△8,229	△15,979
5 投資有価証券の取得による 支出		△17,500	△7,000	△17,500
6 その他		△5,693	△8,968	△8,193
投資活動による キャッシュ・フロー		△33,422	△36,726	△56,547
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		△13,198	—	△13,198
2 配当金の支払額		△10,510	△10,510	△10,510
3 自己株式の取得による支出		—	△730	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△23,708	△11,240	△23,708
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△471	△306	△10
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△15,762	179,478	97,526
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		793,615	891,141	793,615
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	777,853	1,070,620	891,141

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。	非連結子会社又は関連会社はありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によりしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当中間連結会計期間から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,224千円増加し、税金等調整前中間純利益が17,300千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	—————	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当連結会計年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税金等調整前当期純利益が16,685千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「為替差損」は259千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,658千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>51,493千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>7,500千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>11,726千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>51,353千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,084千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>7,964千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>805千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>25,543千円</td></tr> </table>	役員報酬	25,658千円	給与手当	51,493千円	賞与引当金 繰入額	7,500千円	通信費	11,726千円	広告宣伝費	51,353千円	減価償却費	3,084千円	地代家賃	7,964千円	貸倒引当金 繰入額	805千円	支払手数料	25,543千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>25,456千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>53,171千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>13,940千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>15,992千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>25,306千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,290千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>10,841千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>960千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>36,198千円</td></tr> </table>	役員報酬	25,456千円	給与手当	53,171千円	賞与引当金 繰入額	13,940千円	通信費	15,992千円	広告宣伝費	25,306千円	減価償却費	3,290千円	地代家賃	10,841千円	貸倒引当金 繰入額	960千円	支払手数料	36,198千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>51,110千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>100,645千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>14,720千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>23,785千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>69,450千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,421千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>17,251千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>382千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>57,252千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,699千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,724千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,424千円</td></tr> </table>	役員報酬	51,110千円	給与手当	100,645千円	賞与引当金 繰入額	14,720千円	通信費	23,785千円	広告宣伝費	69,450千円	減価償却費	6,421千円	地代家賃	17,251千円	貸倒引当金 繰入額	382千円	支払手数料	57,252千円	工具器具備品	1,699千円	ソフトウェア	2,724千円	合計	4,424千円
役員報酬	25,658千円																																																													
給与手当	51,493千円																																																													
賞与引当金 繰入額	7,500千円																																																													
通信費	11,726千円																																																													
広告宣伝費	51,353千円																																																													
減価償却費	3,084千円																																																													
地代家賃	7,964千円																																																													
貸倒引当金 繰入額	805千円																																																													
支払手数料	25,543千円																																																													
役員報酬	25,456千円																																																													
給与手当	53,171千円																																																													
賞与引当金 繰入額	13,940千円																																																													
通信費	15,992千円																																																													
広告宣伝費	25,306千円																																																													
減価償却費	3,290千円																																																													
地代家賃	10,841千円																																																													
貸倒引当金 繰入額	960千円																																																													
支払手数料	36,198千円																																																													
役員報酬	51,110千円																																																													
給与手当	100,645千円																																																													
賞与引当金 繰入額	14,720千円																																																													
通信費	23,785千円																																																													
広告宣伝費	69,450千円																																																													
減価償却費	6,421千円																																																													
地代家賃	17,251千円																																																													
貸倒引当金 繰入額	382千円																																																													
支払手数料	57,252千円																																																													
工具器具備品	1,699千円																																																													
ソフトウェア	2,724千円																																																													
合計	4,424千円																																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>787,853千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月超の 定期預金</td><td>△10,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>777,853千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	787,853千円	預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円	現金及び 現金同等物	777,853千円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,080,620千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月超の 定期預金</td><td>△10,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>1,070,620千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,080,620千円	預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円	現金及び 現金同等物	1,070,620千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>901,141千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3ヶ月超の 定期預金</td><td>△10,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>891,141千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	901,141千円	預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円	現金及び 現金同等物	891,141千円
現金及び預金勘定	787,853千円																			
預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円																			
現金及び 現金同等物	777,853千円																			
現金及び預金勘定	1,080,620千円																			
預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円																			
現金及び 現金同等物	1,070,620千円																			
現金及び預金勘定	901,141千円																			
預入期間が 3ヶ月超の 定期預金	△10,000千円																			
現金及び 現金同等物	891,141千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当社グループは、リース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社 株式 子会社株式 (非連結子会社)	—	7,000	—
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	29,390	21,492	28,387

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	590,274	68,380	20,324	678,979	—	678,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	590,274	68,380	20,324	678,979	—	678,979
営業費用	402,560	84,801	16,278	503,640	68,696	572,336
営業利益又は 営業損失(△)	187,713	△16,420	4,046	175,339	(68,696)	106,642

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用68,696千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 当中間連結会計期間に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の乗換案内事業における営業費用が4,224千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	901,505	11,749	20,357	933,612	—	933,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	410	—	590	(590)	—
計	901,685	12,159	20,357	934,202	(590)	933,612
営業費用	571,102	26,281	17,993	616,377	85,105	701,483
営業利益又は 営業損失(△)	329,582	△14,121	2,364	317,824	(85,695)	232,129

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用85,695千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,319,843	86,117	42,610	1,448,571	—	1,448,571
営業費用	861,183	120,955	31,205	1,013,344	134,747	1,148,091
営業利益 又は営業損失(△)	458,659	△34,837	11,405	435,227	(134,747)	300,479

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用134,747千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 前連結会計年度に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の乗換案内事業における営業費用が4,839千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	214円95銭	253円16銭	232円43銭
1株当たり中間 (当期)純利益	8円98銭	22円80銭	26円46銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(中間)連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	47,187	119,782	148,805
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	47,187	119,782	139,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	9,776
うち利益処分による 取締役賞与金(千円)	—	—	9,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,255	5,254	5,255

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、当中間連結会計期間
(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成15年10月1日
至 平成16年9月30日)

いずれも該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	746,361	26.6
マルチメディア事業	11,699	△80.0
その他	20,357	0.2
合計	778,417	16.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	63,709	1.9	50,890	△6.3
マルチメディア事業	—	—	—	—
その他	15,192	△7.2	—	—
合計	78,901	0.0	50,890	△8.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	901,505	52.7
マルチメディア事業	11,749	△82.8
その他	20,357	0.2
合計	933,612	37.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。